

2026年3月30日

全国初！！学生コミュニティと経済団体が「農業」をテーマに共同提言 ～アグリテックを核とした農業及びその関連産業の成長に向けて～

一般社団法人東北経済連合会（会長：増子 次郎）は、新潟県内最大級の学生コミュニティ「次世代 BASE」と協力して取りまとめた政策提言を、2026年4月3日（金）に農林水産省等へ共同で提出いたします。学生と地方経済団体が連携して農業分野における政策提言を行うのは、全国的にも初の試みです。

当会は「次世代BASE」と連携し、2025年10月25日に新潟県新潟市で実践型共創イベント『AgriTech Lab』（アグリテック・ラボ）を開催いたしました。『AgriTech Lab』には、東北・新潟一円から、農業・工学・情報通信・経営など多様な分野で学ぶ学生約60名と、企業・自治体関係者約70名が集まり、アグリテックを核に、農業を「稼げる魅力ある産業」へ転換するための方策や、若者が魅力を感じる農業の実現について活発に議論を交わしました。

この度の提言は、『AgriTech Lab』における議論を学生が中心となって整理し、当会と共同で取りまとめたものです。アグリテックを通じた農業及びその関連産業の成長戦略に関する、若者の視点と生産現場の声を融合した提言は、今後の農業政策や人材育成のあり方を考える上で示唆に富むものとなっています。

提言活動は、『AgriTech Lab』に参加した学生と農業生産法人の代表者、および東北経済連合会会長により、下記のとおり行います。是非、ご取材いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 実施日 2026年4月3日（金）
2. 提言先 農林水産省、自由民主党
3. 提言者 学生コミュニティ「次世代BASE」代表 岩田 文月（新潟大学 創生学部4年）
大塚 あかり（新潟大学 農学部4年）
（株）井上農場 取締役 井上 夏（所在地：山形県鶴岡市）
（一社）東北経済連合会 会長 増子 次郎
4. 取材可能箇所 11：00～ 農林水産省 鈴木 憲和 大臣（予定）
※ 当日は、担当者より事前に留意事項等をご説明しますので、10：45までに農林水産省本館・3階（大臣室横）エレベーターホールにご集合ください。
※ 取材は、冒頭（基本的に頭撮り）のみとさせていただきます。担当者の指示に従って撮影いただきますよう、ご協力のほどお願いいたします。なお、当日、やむを得ず頭撮りできない場合は、必要に応じて担当者より写真データを提供いたします。
※ ご質問等については、面談終了後に3階（大臣室横）エレベーターホールにおいて、提言者による囲み取材の場でお受けいたします。
5. 取材お申込み 4月2日（木）15：00までに別紙取材申込書にてお申し込みください。
6. 添付資料 ・提言書「アグリテックを核とした農業とその関連産業の成長に向けた共同提言」
・提言活動の概要

以 上

【本件担当】一般社団法人東北経済連合会 事業支援 Gr

宮崎、佐藤 TEL022-397-9098

当日連絡先 TEL080-1829-1106（事業支援 Gr 宮崎）

【受付専用FAX番号】表紙は不要です。市外局番にご注意の上、送信願います。

(FAX 022-262-7062)

東北経済連合会 行

「学生コミュニティと東北経済連合会による共同提言」
取材申込書

農林水産省 鈴木 憲和 大臣

4月3日(金) 11:00～、農林水産省 大臣室

※4/2(木) 15:00までにお申込みください(締切厳守)。

●貴社名 : _____

●部署名 : _____

●ご氏名 : _____

●入室人数 : _____

●携帯電話 : _____

●E-mail : _____

※ 当日は、10:45までに農林水産省 3階(大臣室横)エレベーターホールにお集まりください。

※ 急な予定変更等がございましたら、連絡させていただきますので、確実に連絡が可能な携帯電話番号等をご記入ください。

アグリテックを核とした農業とその関連産業の成長 に向けた共同提言

I. はじめに	P.2
II. 提言概要.....	P.3
III. 提言内容.....	P.3
1. イメージの転換と発信	
(1) 新しい農業像のブランディング	
(2) エンターテインメントとの融合	
(3) デジタル農業を象徴とした職業イメージ刷新	
2. 教育・人材育成の強化	
(1) 義務教育・高等教育における「農業×テクノロジー」体験の必修化	
(2) 学生コミュニティを活用した「リアルな学びの場」創出	
(3) 次世代層の意識改革とキャリア観の醸成	
3. 参入促進と支援の仕組み	
(1) 異業種・次世代層の参入を支えるコミュニティ基盤	
(2) 就農ロードマップ+キャリア形成支援	
4. 新たなビジネスモデル創出	
(1) カーボンクレジット等を活用した収益モデル	
(2) データ利活用・自動化による高付加価値型モデル	
(3) 異分野連携による事業創出	
IV. おわりに.....	P.6

2026年(令和8年)4月3日

次世代コミュニティ「次世代 BASE」



一般社団法人 東北経済連合会

アグリテックを核とした農業とその関連産業の成長 に向けた共同提言

I. はじめに

我が国の農業は人口減少と高齢化により、経営体数・生産額ともに減少傾向にあり、今後 10～15 年で農業人口はさらに 3 分の 1 に減少する見込みです(※1)。食料安全保障の観点からも、持続可能な生産体制の確立は喫緊の課題です。

政府は、2024 年 10 月に施行された『スマート農業技術活用促進法』をはじめ、アグリテック(※2)や異業種参入を推進する政策を強化しています。こうした政策環境の変化は、農業を「稼ぐ産業」へ転換する大きなチャンスであり、自動化・デジタル化や環境配慮型農業等で新たなビジネスモデルも生み出されています。

こと東北・新潟地域は、水田面積や多品目生産で全国有数の規模を有し、スマート農業や異業種連携を通じて地域の成長産業へ進化させるポテンシャルを秘めています。その可能性を高めるため、2025 年 10 月 25 日に、東北経済連合会が新潟県内最大級の学生コミュニティ「次世代 BASE」と連携して開催した「AgriTech Lab」(アグリテック・ラボ、報告書別添)では、様々な専攻分野の学生約 60 名、農業生産法人や異業種参入企業等から約 70 名が参加し、農業の未来を多角的に議論しました。その結果、学生に対して、農業に対する固定観念を払拭し、AI・工学・経営など多様な専門性が活かせる場として気づきを与えることができました。次世代層の農業に対する意識改革と進路選択は、地域産業の持続性を高める鍵であり、今後の政策形成においても重要な視点です。

本提言は「AgriTech Lab」で行われた議論を基盤としています。この取り組みを通じて、農業の固定観念を打破し、異分野の知識や若い世代の視点を活かす重要性が明らかになりました。こうした知見を踏まえ、産業の持続性を高めるためには、教育・人材育成の強化や異分野・異業種参入の促進等が不可欠です。

については、「次世代 BASE」および東北経済連合会の連名により、下記のとおり提言いたしますので、今後の政府における政策形成や地域戦略に反映いただけますと幸いです。



「AgriTech Lab」で熱心に聴講、議論する参加学生

(※1) 農業人口の減少について

現在の農業の就業人口 120 万人が、10~15 年後には約 40 万人程度になるという国等の予測に基づく。

(※2) 「アグリテック」について

一般的に、スマート農業よりも広く、農業のあらゆる課題に対して技術とビジネスで革新を起こすという概念。例えば、農業×バイオ・フードテック（例：代替肉、植物工場）、農業×流通・マーケティング（例：D2C、ブロックチェーンによるトレーサビリティ）、農業×金融・保険（例：農業向けファイナンス、気象リスク保険）など。

II. 提言概要

我が国の農業は、人口減少・高齢化・担い手不足という構造的課題に直面しています。従来の農業は「体力勝負」「3K(きつい・汚い・危険)」という固定観念や規制に縛られ、次世代層や異業種からの参入が進みにくい状況でした。しかし、『スマート農業技術活用促進法』の施行やアグリテックの推進により、農業が経験や勘に頼らず、生産性の高い産業へと進化しつつあります。この流れを一層促進させるためには、単なる技術導入にとどまらず、イメージ刷新、教育・人材育成、参入促進、新たなビジネスモデル創出という複数の要素を進めることが求められます。

本提言は、具体的に以下の 4 つの内容でまとめております。

1. イメージの転換と発信
2. 教育・人材育成の強化
3. 参入促進と支援の仕組み
4. 新たなビジネスモデル創出

III. 提言内容

1. イメージの転換と発信

■背景課題

次世代層や異業種が農業に魅力を感じて参入するためには、イメージの転換とその発信が不可欠です。依然として「農業=きつい仕事」という固定観念が根強く、これが参入の大きな障壁となっています。そのため、SNS 時代に合った新しい農業像のブランディングが求められています。

(1) 新しい農業像のブランディング

- 「ワクワク」「スペシャリスト」といった農業像を SNS・メディアで発信。学生がコンテンツ制作に関わり、次世代層に響くストーリーを創出。

(2) エンターテインメントとの融合

- 「ドローン種まき競争」や「農業×e スポーツ」など、学生のアイデアも取り入れてエンターテインメントとの融合を推進。農業を「楽しさ・挑戦・創造」の場として再定義につながる。

(3) デジタル農業を象徴とした職業イメージ刷新

- 自動化・デジタル化を進めることで、AI 活用による省力化・経験値の共有化などを前面に出し、IT と融合していく新たな農業を想起させる魅力を提示。デジタルネイティブ世代である学生の DX スキルを活かしたプロジェクトを展開。

《東北・新潟の生産者の声》

- コンテストはいつも“美味しいおコメ”を競うものしかない。エンターテインメント性は次世代層が農業に目を向けてもらうためにも必要。
- 実際の農業現場は、スマート化された部分・アナログ的な部分が混在して成り立っている。多くのスマート機器はツールであって、それらの導入が目的ではない。次世代層（学生）には、そういう面も含めて先端の農業現場の実態を知ってもらう取り組みが必要。

2. 教育・人材育成の強化

■背景課題

未来の農業を支える人材が不足するため、育てる仕組みを今つくらなければ産業そのものが持続できません。そのため、小学校から高校までの教育段階において、食育にとどまらず、「スマート化が進む食料生産の実態」を正しく理解させる教育が重要になります。

(1) 義務教育・高等教育における「農業×テクノロジー」体験の必修化

- 昔ながらの田植え・稲刈り体験だけではなく、IoT 等を活用した農業体験を通じ、農業と先端技術の関係性を学ぶ機会を国主導で設計。小学校～高校までの段階的なカリキュラムを構築し、地域教育機関・農業法人との連携を強化することで、早期から農業に触れる機会を提供。

(2) 学生コミュニティを活用した「リアルな学びの場」創出

- 地域活性化等に関心の高い各地の学生コミュニティを活用して、現場での課題発見・解決立案を経験することで、農業を「挑戦と創造の場」として次世代層に認識してもらう。

(3) 次世代層のキャリア観の形成

- デジタル人材との交流機会を設けることで、生産者の困りごとの解決とともに地域の DX 人材育成にも寄与。

《東北・新潟の生産者の声》

- 農業体験の実施は学校単位の判断であり、県単位の活動になっていない。
- 子供の農業体験が、昔の“鎌による稲刈り体験”に止まっていて、スマート農機を利用した生産性の高い現場を体験してもらう機会が無い。旧来型の農業イメージを今も作り出している。
- 小学生は自然体験（食料に関心を持つ）、中学生は技術体験（ドローン、自動化等の省力化機械に関心を持つ）、高校生は職業・生産体験（営農、食料自給に関心を持つ）など、段階的に農業を経験する機会を作ることは重要。
- 「全国稲作経営者会議」に加入する農家など、農業現場の改善に意欲的な方はいるので、学生の農業体験を受け入れたい農家はいると思う。

3. 参入促進と支援の仕組み

■背景課題

農業の担い手を増やすためには、参入から定着までを支える環境整備が重要です。農業への参入は、情報不足・孤立感・資金不安が障壁となり、未だに高いハードルが残っていることから、異業種や次世代層が安心して参入できる仕組みが求められます。

(1) 異業種・次世代層の参入を支えるコミュニティ基盤

- 地域内外の人材・企業・行政が連携するオープンコミュニティを整備。情報共有・人的交流の場を確保し、孤立感を解消。このオープンコミュニティは、学生や生産法人等が連携し、企画・研究・広報など多様な関わり方を担う。

(2) 就農ロードマップ+キャリア形成支援

- 資金・技術・経営を包括するロードマップを構築し、参入から定着までの過程を可視化。単なる補助金ではなく、実践的なキャリア形成を支える仕組みへ転換。

《東北・新潟の生産者の声》

- オープンコミュニティは非常に重要な視点。例えば、「やまがた農業女子ネットワーク」のコミュニティに救われたという人もいる。そのようなオープンコミュニティに学生も加わることで、SNS等でポジティブな情報拡散が期待できる。
- 農業生産法人の若手社員は、仕事上の悩みを同世代の同業者に相談できる機会がない。オープンコミュニティのような場があると、若手社員にとっても心強いと感じる。
- たまに新規参入の話聞くが、計画性が無く、補助金が貰える数年間だけ就農し、止めてしまうケースがあるようだ。そうした意味からも、ロードマップは定着対策として分かりやすい。
- 東北・新潟には農業者育成の学校が多く設置されているが、修了生のネットワークが弱いため、新しい技術や課題(悩みごと)解決に関する情報を得にくい環境となっている。
- 農村部では「農業が身近すぎる」ため、子どもの進路として家族が農業を勧めたがらない傾向がある。新しい農業に挑戦する若い世代の声を、そのような家族に届けることで、意識が変わる可能性がある。

4. 新たなビジネスモデル創出

■背景課題

農業が持続的に成長していくためには、従来の収益構造に依存しない新たなビジネスモデルの創出が求められています。従来の農業は「生産量=収益」という構造に依存してきたことから、環境やデータ等も付加価値として収益化する新モデルが考えられます。

(1) カーボンクレジット等を活用した収益モデル

- 環境価値を経済価値に転換し、農業を「生産+環境貢献」の産業へ進化。学生が研究・提案に関わる仕組みを整備。

(2) データ利活用・自動化による高付加価値型モデル

- 学生がAI・IoTを活用した農業モデルを構築し、IT実装を生産者に提案。

(3) 異分野連携による事業創出

- 建設業、情報通信、化学、食品加工・飲食などの異業種と農業の共創を促進し、技術開発や新サービスの創出を目指す。この連携の中で、学生は「触媒」として参画し、異なる分野をつなぐ役割を担う。こうした取り組みにより、農業をイノベーションのハブとするプラットフォームを形成。

《東北・新潟の生産者の声》

- 生産者の収益源を増やす試みは素晴らしいこと。次世代とともに新ビジネスを構築したい。
- 現在の農業由来のカーボンクレジットは、規模の小さい農家にとっては組成の手間がかかる割には価格も高くなく、収益の柱にはなりづらい。
- 食料生産に関心を持つ若い人は多いが、どこがその関心に応えてくれるか分からない。今回の「AgriTech Lab」は、学生が農業参入企業や若手農業生産者と将来の農業を真剣に議論する場であり、とても大事な取り組み。国主導により全国各地で開催されるべき。

IV.おわりに

従来の農業は、体力や経験に依存する産業として認識されてきました。しかし、AI・IoT・ロボティクスなどの先端技術を活用することで、農業は経験や勘に頼らず、生産性の高い産業へと進化しています。この進化を加速させるためには、単なる技術導入にとどまらず、**イメージ刷新・人材育成・参入支援・新ビジネスモデル創出**という4つの軸を進めることが重要です。

今後も、「次世代 BASE」および東北経済連合会では、東北・新潟における先進的な活動に積極的に関わり、当地域が食料生産の中核拠点として我が国の経済成長と食料安全保障に寄与できるよう取り組んで参ります。

本提言が起点となり、産業・教育・行政・学生が連携し、持続可能な農業モデルの構築につながっていくことを強く期待します。

以上



「AgriTech Lab」グループワーク参加者
(会場参加者の投票で、「アイデア提言賞」を選定)

「アグリテックを核とした農業及び農業関連産業の成長に向けた共同提言」

～学生コミュニティと地方経済団体が農業をテーマに共同で行う、**全国初**の提言活動～

2026年(令和8年)4月3日 学生コミュニティ「次世代BASE」
一般社団法人 東北経済連合会

東北経済連合会では、当地域の強みである農業について、アグリテックの一層の推進により産業としての持続性と付加価値を高め地域の活性化につなげるため、その担い手となり得る次世代層(主に大学生、専門学校生)を対象に、2025年10月25日に新潟県新潟市においてイベントを実施しました。

本イベントでは、**農業の課題・スマート化の現在を理解し、未来を考えるセミナー**、また、**多分野の学生が農業生産法人や異業種からの参入企業の若手社員と組み、「アグリテックによって農業を産業としてどう成長させるか」「農業を若者が就きたいと思える職業・産業にするためには」**をテーマに**グループワーク**等を開催し、異分野の知識を活かした学生のアイデア提案が数多く生まれました。

本提言は、この「AgriTech Lab」で得られた成果を基に、学生と東北経済連合会が共同で取りまとめたものです。農業分野において、学生と経済団体が共同で提言を行う取り組みは全国でも前例がないとされます。地域資源を最大限活用し、農業を「稼ぐ産業」へ転換するためには、次世代層の参画と政府による制度的後押しが不可欠です。

当地域の基幹産業である農業が将来にわたり持続的に発展していくため、本内容が政策立案にあたって考慮いただけたら幸いです。



「AgriTech Lab」(アグリテック・ラボ) (2025年10月25日開催 @新潟県新潟市)

イベント 内容

- 「AgriTech Lab」総合アドバイザー 三輪泰史様(日本総研チーフスペシャリスト)による**セミナー**
- 長井啓友様(アグリノート開発者) × 三輪泰史様 による**対談**
- 異業種参入企業6社 × 学生 による**パネルディスカッション**
- 異業種参入企業 × 農業生産法人 × 学生 による**グループワーク(プレゼン・表彰)**
- 新潟クボタ様や農研機構様によるスマート機器の**展示・体験**
- 全国初の取組に対して、10社を超える**メディア取材**

東北・新潟一円から、農業・工学・情報通信・経営など多彩な専攻分野の**学生約60名**が参加

将来の食料生産に関心の高い学生によるグループワーク
⇒ **農業生産法人、異業種からの参入企業がメンター役としてリード**

6つのアイデア提言(産業活性化策、教育改革、新しい収入源の創出等)を基に、
学生・当会が共同で提言書とりまとめ

『アグリテックを核とした農業とその関連産業の成長に向けた共同提言』概要

深刻化する農業の担い手不足・高齢化といった構造的課題に対し、アグリテックを核に農業を成長産業へ転換する道筋を示したもので、**次世代層の間で依然として農業が「きつい・古い」産業として捉えられている現状**から脱却し、**次世代が魅力を感じる“ワクワクする産業”へ再定義する必要性**を示した

【提言のポイント】 学生コミュニティ、アグリテックを实践する生産者、異業種からの参入企業 による議論を基に、
現場の声と若い世代の視点を融合させた点

- ① SNSやエンターテインメントを活用した農業イメージの刷新を掲げ、デジタル農業を象徴とする新たな職業像へのアップデートを提示
- ② 義務教育から高等教育まで一貫した「農業×テクノロジー」体験や、現場でのリアルな学びを通じて次世代のキャリア観を育てる教育改革
- ③ 異業種や若者が参入しやすいコミュニティ基盤の構築や就農・定着ロードマップの整備
- ④ カーボンクレジットやデータ活用などによる新たなビジネスモデル創出

「AgriTech Lab」(アグリテック・ラボ) 協力機関一覧 (2025年10月25日開催 @新潟県新潟市)

【主催】東北経済連合会

【後援】東北農政局、北陸農政局、新潟県、新潟市、農業・食品産業技術総合研究機構、新潟大学、長岡技術科学大学、新潟国際情報大学、新潟薬科大学、新潟食料農業大学、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会

【協力】 <連携> **学生コミュニティ「次世代BASE」(新潟県新潟市)**

<協賛> Oisix(食品製造・小売業/東京)

<登壇・メンター ※異業種からの参入企業>

小野組(建設業/新潟県胎内市)、ナミックス(電子化学材料製造業/新潟県新潟市)、新潟クボタ(農機具販売/新潟県新潟市)、JR東日本メカトロニクス(駅務機器製造業/東京)、NTTアグリテクノロジー(情報通信業/東京)、BASFジャパン(総合化学製造業/東京)、

<メンター ※農業生産法人>

戸頭農場(水稻他/新潟県新潟市)、白銀カルチャー(水稻他/新潟県新潟市)、エンカレッジファーマー(野菜・花苗/新潟県新潟市)、おしの農場(水稻他/山形県天童市)、**井上農場(水稻他/山形県鶴岡市)**



共同提言 参加者紹介

学生コミュニティ「次世代BASE」(新潟県新潟市)

新潟県内の大学生を中心に構成された、県内最大級の学生コミュニティ。現在、13大学・180名以上の学生が参加し、大学や学年、専攻の枠を越えたインカレ型のネットワークを形成。

学生一人ひとりの「やりたい!」という想いを起点に、地域・企業・行政と学生をつなぐハブとして機能している点が大きな特徴。

設立の目的は、学生の挑戦を形にし、地域社会に新たな価値と未来を創造すること。「学生の可能性をカタチに、学生の存在を地域の活力へ」というビジョンのもと、学生が主体となって企画・運営を行い、地域課題や企業ニーズに向き合う実践的な活動を展開している。



学生交流会



企業×学生座談会

井上農場(山形県鶴岡市)

水稻約69haで「つや姫」「雪若丸」をはじめとする多品種米を生産するほか、ハウス栽培では夏にトマト、冬に小松菜を手がけている。

「全国米・食味分析鑑定コンクール」(出展数約300点)において、2003年から5年連続で受賞し、全国3位・特別優秀賞を2度受賞するなど、高い評価を受けてきた。2011年には農林水産大臣賞および山形県ベストアグリ賞も受賞。

また、ドローンによる散布や圃場データ管理などスマート農業を積極的に導入し、国の認定を受けた先進的な生産モデル農場としても注目される。少人数で風通しの良いチーム体制のもと、商品開発やSNS発信にも力を入れ、農業の新たな価値創出に挑戦している。



はちみつを散布して育てている

自然由来の活力剤を散布



夏の暑い時期に2回約200枚の田んぼに散布します。この作業をする事で地温を高め、稲の生育を促します。そして暑さに負けない稲の成長を促します。その時の稲の成長を見て肥料内容を調整します。